

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 早川 信正
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 担当部長 福富 弘悦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 担当部長 福富 弘悦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間		自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高	(百万円)	9,561	8,293	19,202
経常利益又は経常損失()	(百万円)	149	62	234
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失()	(百万円)	205	111	64
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	285	231	536
純資産額	(百万円)	23,094	21,831	22,272
総資産額	(百万円)	29,678	28,677	28,907
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	45.07	24.46	14.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	75.1	73.6	74.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	609	92	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,162	517	1,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	213	216	214
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(百万円)	8,758	7,400	8,102

回次		第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当 り四半期純損失()	(円)	34.21	4.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第70期第2四半期連結累計期間及び第70期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第71期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済環境は、米中貿易摩擦の影響により先行き不透明な状況で推移しています。米国は、底堅い個人消費が景気を下支えしておりますが、長引く貿易摩擦の影響により輸出が伸び悩み傾向を示し、設備投資がマイナス成長に転化するなど、景気の下振れリスクが懸念されております。欧州は、製造業の輸出減少が長期化し、英国のEU離脱問題など不安定な状態は解消されておられません。中国は、政策による下支えはあるものの、米中貿易摩擦の影響による景気の減速傾向は解消されておられません。国内経済においては、製造業の生産活動は停滞傾向にあり為替の円高基調や世界景気が全般的に低調に推移するなか、輸出の伸び悩みとインバウンド需要の下振れにより景気に足踏み感がみられます。

このような状況のなか、当社グループは、将来の成長に向けた戦略投資を行いつつ、経営体質を抜本的に強化するため、開発・生産・販売にわたる業務プロセス改革、仕組み改革を実施し、将来にわたる収益力向上に取り組んでおります。

大判インクジェットプリンタにおいては、既存市場における大手資本の参入による競争激化により、製品価格の下落が一層進行するなか、成長分野と位置付ける産業向けプリント市場を対象とした新製品開発を進めております。

この7月には、従来の「ValueJet」シリーズに加え更に高画質、高生産性、操作性の良さを追求した新設計プラットフォームプリンタ「XpertJet」シリーズを発表しました。その第一弾として、ハイパフォーマンスデュアルヘッド7色インク対応モデル「XpertJet 1682SR」と、性能・画質・価格のバランスに優れたシングルヘッド4色インク対応モデル「XpertJet 1641SR」の2機種を新発売。国内販売に続いて全世界に出荷を開始し9月より現地販売が始まり好評を得ています。同時発売した高い発色性とメンテナンス性に優れた新エコソルベントインク「MS41」は、世界で最も厳しい基準を持つ揮発性有機化合物の排出測定試験に基づいた認証プログラムである、UL GREENGUARDにおいてGOLD認証を取得しました。

3Dプリンタにおいては、9月に卓上タイプの高精細光造形3Dプリンタ「ML-100」「ML-80」を新発売。吊り下げ積層方式と高精細Full-HD規格のDL P®を使ったUV光硬化方式により、緻密な宝飾品デザインから製造業における精細な部品試作など、高い精度の要求される造形に適しております。MUTOHは、製造業の3Dソリューション・パートナーとしてお客様の期待にお応えいたします。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、国内販売は増収基調で推移しておりますが、為替の円高や米中貿易摩擦の影響等により海外地域の販売減により、82億93百万円（前年同期比13.3%減）となりました。営業損益は、売上高の減少による売上総利益の減少により、65百万円の損失（前年同期は1億1百万円の利益）となりましたが、原価率の改善、開発投資、グローバル基幹システム投資等の戦略投資を吸収、販管費全体は削減し、第1四半期からは改善しました。経常損益は、受取配当金、為替差損益、その他営業外費用等の計上により、62百万円の損失（前年同期は1億49百万円の利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、子会社清算益の計上、投資有価証券評価損、法人税等の計上により、1億11百万円の損失（前年同期は2億5百万円の利益）となりました。

財政状態に関する分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は286億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億30百万円の減少となりました。

流動資産は152億97百万円となり、9億78百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少7億1百万円、受取手形及び売掛金の減少3億60百万円、たな卸資産の増加3億32百万円、その他の流動資産の減少2億61百万円等であります。

固定資産は133億80百万円となり、7億47百万円の増加となりました。その主な要因は、建物及び構築物の増加3億14百万円、工具器具及び備品の増加1億61百万円、無形固定資産の増加1億62百万円、投資有価証券の増加56百万円等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は68億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億10百万円の増加となりました。

流動負債は45億82百万円となり、2億2百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億16百万円、未払金の減少1億28百万円、その他の流動負債の増加4億72百万円等であります。

固定負債は22億63百万円となり、7百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の減少31百万円、繰延税金負債の減少4百万円、預り保証金の増加8百万円、その他の固定負債の増加36百万円等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は218億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億40百万円の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払い1億59百万円と親会社株主に帰属する四半期純損失1億11百万円の計上による利益剰余金の減少2億70百万円、為替換算調整勘定の減少2億円、退職給付に係る調整累計額の増加44百万円、非支配株主持分の減少32百万円等であります。

経営成績の状況の分析

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は82億93百万円(前年同期比13.3%減)となり、営業損失は65百万円(前年同期は1億1百万円の利益)、経常損失は62百万円(前年同期は1億49百万円の利益)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は1億11百万円(前年同期は2億5百万円の利益)となりました。

(売上高)

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は82億93百万円(前第2四半期連結累計期間95億61百万円)で12億67百万円の減収となりました。

情報画像関連機器事業では、主力となる大判インクジェットプリンタでは成長市場への転換を推進しているものの、サイン市場における大手メーカーの参入による競争激化、米中貿易摩擦、ユーロの為替円高の影響などにより前年を下回り、情報サービス・設計計測機器・不動産賃貸の各事業においては収益性向上施策の効果により前年を上回りました。

(営業費用)

当第2四半期連結累計期間の売上原価は55億16百万円(前第2四半期連結累計期間64億5百万円)で8億89百万円の減少となり、売上原価率は、販売価格下落の影響があるものの昨年度から取り組んでいる業務プロセス改革、仕組み改革の成果により0.5%改善し、66.5%となりました。販売費及び一般管理費は、将来に向け開発投資を推進しながらも、継続的な経費削減により28億43百万円(前第2四半期連結累計期間30億54百万円)で2億10百万円の減少となりました。

(営業外損益)

当第2四半期連結累計期間の営業外収益は36百万円(前第2四半期連結累計期間59百万円)で22百万円の減少、営業外費用は33百万円(前第2四半期連結累計期間11百万円)で21百万円の増加となりました。主な要因は、受取和解金の減少と支払補償費の計上によるものです。

(特別損益)

当第2四半期連結累計期間の特別利益は9百万円(前第2四半期連結累計期間1億70百万円)で1億61百万円の減少、特別損失は9百万円(前第2四半期連結累計期間55百万円)で46百万円の減少となりました。主な要因は、固定資産売却益と投資有価証券売却損益の減少によるものです。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

〔情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）〕

アジア地域においては、国内は堅調に推移しましたが米中貿易摩擦の影響等により他のアジア地域が振るわず、売上高24億18百万円（前年同期比22.3%減）、セグメント損失1億44百万円（前年同期は80百万円の利益）となりました。

北アメリカにおいては、市場環境の激化による価格下落の影響等により、売上高13億22百万円（前年同期比22.6%減）、セグメント損失19百万円（前年同期は41百万円の利益）となりました。

ヨーロッパにおいては、為替の円高傾向、販売価格の下落の影響等により、売上高24億20百万円（前年同期比13.6%減）、セグメント損失16百万円（前年同期は56百万円の利益）となりました。

〔情報サービス〕

収益性向上施策の取り組みにより増収増益となり、売上高11億74百万円（前年同期比14.3%増）、セグメント利益1億22百万円（前年同期比176.4%増）となりました。

〔設計計測機器〕

収益性向上施策の取り組み、販管費の削減等により増収増益となり、売上高5億94百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益1億34百万円（前年同期は55.1%増）となりました。

〔不動産賃貸〕

賃料改定等並びに販管費の削減等により増収増益となり、売上高1億74百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益1億18百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

〔その他〕

販売は若干減少したものの仕入原価の低減と販管費の削減により増益となり、売上高1億88百万円（前年同期比7.9%減）、セグメント利益0円（前年同期は23百万円の損失）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	609	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,162	517
財務活動によるキャッシュ・フロー	213	216
現金及び現金同等物の増減額	683	701
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,758	7,400

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは92百万円の収入となりました。主な要因は、減価償却費の計上2億21百万円、売上債権の減少2億94百万円、法人税等の還付金1億25百万円、利息及び配当金の受領額26百万円等の資金増加要因に対し、税金等調整前当期純損失の計上62百万円、たな卸資産の増加4億40百万円、法人税等の支払1億74百万円等の資金減少要因によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは5億17百万円の支出となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出92百万円、有形固定資産の取得による支出5億8百万円、無形固定資産の取得による支出2億56百万円等の資金減少要因に対し、有形固定資産の売却による収入3億5百万円、投資有価証券の売却による収入32百万円等の資金増加要因によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億16百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額1億58百万円、非支配株主への配当金の支払額49百万円、リース債務の返済による支出7百万円等の資金減少要因によります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、5億12百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,481,818	5,481,818	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,481,818	5,481,818	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	5,481,818	-	10,199	-	2,549

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
TCSホールディングス株式 会社	東京都中央区日本橋本町4-8-14	1,794	39.43
三井住友信託銀行株式 会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	210	4.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	107	2.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	104	2.30
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	71	1.57
公益社団法人日本設計工 学会	東京都新宿区百人町2-22-17	68	1.50
戸田 智之	東京都渋谷区	60	1.32
堀 啓一	京都府京都市北区	59	1.30
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	52	1.15
武藤 郁子	東京都世田谷区	38	0.85
計	-	2,566	56.40

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービ
ス信託銀行株式会社(信託口および信託口5)の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。

2. 当社は自己名義株式を931千株所有しております。

3. 2018年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2018年3月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	107	1.95
アセットマネジメント One株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	70	1.29

4. 2018年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2018年10月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、三井住友信託銀行株式会社を除き、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	210	3.84
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	53	0.98
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	21	0.39

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 931,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,513,400	45,134	-
単元未満株式	普通株式 36,718	-	-
発行済株式総数	5,481,818	-	-
総株主の議決権	-	45,134	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号	931,700	-	931,700	17.00
計	-	931,700	-	931,700	17.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,102	7,400
受取手形及び売掛金	2,371	3,358
商品及び製品	2,717	2,963
仕掛品	103	142
原材料及び貯蔵品	776	824
その他	938	676
貸倒引当金	82	69
流動資産合計	16,275	15,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,507	2,822
機械装置及び運搬具(純額)	79	94
工具、器具及び備品(純額)	195	356
土地	5,211	5,206
リース資産(純額)	2	33
建設仮勘定	24	15
有形固定資産合計	8,020	8,529
無形固定資産		
その他	521	683
無形固定資産合計	521	683
投資その他の資産		
投資有価証券	3,699	3,756
差入保証金	34	32
繰延税金資産	352	374
その他	10	9
貸倒引当金	7	6
投資その他の資産合計	4,089	4,166
固定資産合計	12,632	13,380
資産合計	28,907	28,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,483	2,367
未払金	385	257
未払法人税等	145	153
賞与引当金	146	140
製品保証引当金	150	123
その他	1,067	1,540
流動負債合計	4,379	4,582
固定負債		
繰延税金負債	51	47
退職給付に係る負債	1,881	1,849
役員退職慰労引当金	35	34
その他	287	332
固定負債合計	2,255	2,263
負債合計	6,635	6,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	11,967	11,696
自己株式	2,440	2,440
株主資本合計	23,908	23,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	0
為替換算調整勘定	1,828	2,029
退職給付に係る調整累計額	543	499
その他の包括利益累計額合計	2,390	2,527
非支配株主持分	753	721
純資産合計	22,272	21,831
負債純資産合計	28,907	28,677

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	9,561	8,293
売上原価	6,405	5,516
売上総利益	3,156	2,777
販売費及び一般管理費	3,054	2,843
営業利益又は営業損失()	101	65
営業外収益		
受取利息	4	10
受取配当金	14	9
受取和解金	32	-
為替差益	-	8
持分法による投資利益	0	0
その他	8	7
営業外収益合計	59	36
営業外費用		
支払利息	1	0
売上割引	1	1
減価償却費	3	-
支払補償費	-	30
為替差損	3	-
その他	1	1
営業外費用合計	11	33
経常利益又は経常損失()	149	62
特別利益		
固定資産売却益	39	1
投資有価証券売却益	116	0
子会社清算益	14	7
特別利益合計	170	9
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産廃棄損	20	0
投資有価証券売却損	29	-
投資有価証券評価損	-	8
特別損失合計	55	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	264	62
法人税等	38	31
四半期純利益又は四半期純損失()	225	93
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	17
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	205	111

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	225	93
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	8
為替換算調整勘定	117	192
退職給付に係る調整額	22	43
持分法適用会社に対する持分相当額	15	2
その他の包括利益合計	59	137
四半期包括利益	285	231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267	248
非支配株主に係る四半期包括利益	18	17

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	264	62
減価償却費	186	221
のれん償却額	10	10
固定資産処分損益(は益)	13	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	9
賞与引当金の増減額(は減少)	5	5
製品保証引当金の増減額(は減少)	18	23
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24	16
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	9
為替差損益(は益)	21	1
受取利息及び受取配当金	18	19
持分法による投資損益(は益)	0	0
子会社清算損益(は益)	14	7
支払利息	1	0
投資有価証券売却損益(は益)	87	0
受取和解金	32	-
その他の損益(は益)	27	30
売上債権の増減額(は増加)	458	294
たな卸資産の増減額(は増加)	26	440
その他の流動資産の増減額(は増加)	334	258
仕入債務の増減額(は減少)	398	57
その他の流動負債の増減額(は減少)	61	76
その他の固定負債の増減額(は減少)	13	11
小計	664	115
利息及び配当金の受取額	18	26
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	245	174
法人税等の還付額	140	125
和解金の受取額	32	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	609	92

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	47	508
有形固定資産の売却による収入	165	305
無形固定資産の取得による支出	127	256
投資有価証券の取得による支出	2,115	92
投資有価証券の売却による収入	955	32
差入保証金の差入による支出	7	2
差入保証金の回収による収入	14	2
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,162	517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4	7
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	158	158
非支配株主への配当金の支払額	49	49
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	213	216
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	59
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	683	701
現金及び現金同等物の期首残高	9,441	8,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,758	7,400

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当社の顧客(リース契約保証)	4百万円	3百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	24百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給料手当	867百万円	824百万円
退職給付費用	62	64
貸倒引当金繰入額	2	6
賞与引当金繰入額	28	29
役員退職慰労引当金繰入額	10	2
製品保証引当金繰入額	48	25
研究開発費	464	512

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	159	35	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	159	35	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	3,113	1,709	2,800	1,027	549	155
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,328	0	3	70	-	91
計	5,442	1,709	2,803	1,098	549	246
セグメント利益又はセグメント損失()	80	41	56	44	86	103

	報告セグメント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	計				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	9,356	204	9,561	-	9,561
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,493	25	2,519	2,519	-
計	11,850	230	12,080	2,519	9,561
セグメント利益又はセグメント損失()	412	23	388	286	101

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額 286百万円は、セグメント間取引消去75百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 361百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	2,418	1,322	2,420	1,174	594	174
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,166	-	1	69	-	79
計	4,585	1,322	2,421	1,244	594	254
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	144	19	16	122	134	118

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計上額 (注3)
	計				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	8,105	188	8,293	-	8,293
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,317	23	2,340	2,340	-
計	10,422	211	10,634	2,340	8,293
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	194	0	195	261	65

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益又はセグメント損失の調整額 261百万円は、セグメント間取引消去63百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 324百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	45円07銭	24円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	205	111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	205	111
普通株式の期中平均株式数(株)	4,550,473	4,549,980

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

MUTOHホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 洋平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。